

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニッパンレンタル

コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長兼管理部長 (氏名) 町田 典久

TEL 027-243-7711

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,307	—	21	—	△6	—	△7	—
20年12月期第1四半期	1,702	6.4	13	△91.4	△16	—	△24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△1.04	—
20年12月期第1四半期	△3.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	7,864	1,402	17.8	198.75
20年12月期	7,600	1,436	18.9	204.23

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,402百万円 20年12月期 1,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,000	—	120	—	70	—	40	—	5.67
通期	6,000	△7.5	280	0.8	180	4.8	90	83.6	12.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	7,073,020株	20年12月期	7,050,520株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	18,793株	20年12月期	18,130株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	7,053,477株	20年12月期第1四半期	7,032,082株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を発端として企業業績や株式市場が低迷し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が継続したことなどにより、景気が急速に後退しております。

当社の主たる需要先である建設業界においても、企業業績の悪化が続いたために設備投資が見直された影響により民間工事が減少し、公共工事も国及び地方ともに予算縮減が継続されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、売上高につきましては、営業エリア内の大幅な工事量の低下及び営業店舗の統合による事業所数減少などによりレンタル売上が減少したことに加え、中古建設機械市場の低迷によって販売売上が減少したことなどにより、前年同四半期と比較して減収となりました。利益につきましては、不採算店舗の統合による事業所閉鎖損3百万円を特別損失に計上したものの、修繕費用の集中管理などによる原価の低減、人件費の削減など販売管理費の圧縮などに取り組んだことにより、前年同四半期と比較して収益力を改善することができました。

この結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高13億7百万円（前年同四半期比23.2%の減少）、営業利益は21百万円（前年同四半期比67.6%の増加）、経常損失は6百万円（前年同四半期は16百万円の損失）、四半期純損失は7百万円（前期同四半期は24百万円の損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて78百万円増加し、当四半期会計期間末には20億19百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億95百万円の増加、受取手形が53百万円、売掛金が66百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1億85百万円増加し、当四半期会計期間末には58億44百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸用資産が2億1百万円の増加、自社用資産が16百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて14百万円増加し、当四半期会計期間末には30億44百万円となりました。要因といたしましては、短期借入金が60百万円、1年内償還予定の社債が1億円、未払金が20百万円、賞与引当金が17百万円それぞれ増加、支払手形が68百万円、買掛金が19百万円、未払法人税等が17百万円、その他の流動負債が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

第1当四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて2億83百万円増加し、当四半期会計期間末には34億17百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が2億14百万円、長期未払金が1億70百万円それぞれ増加、社債が1億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて34百万円減少し、当四半期会計期間末には14億2百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が28百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて81百万円増加し、5億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億39百万円（前年同四半期比47.3%の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失10百万円に資金の増加要因である減価償却費2億23百万円、売上債権の減少額1億20百万円、資金の減少要因である仕入債務の減少額87百万円、未払消費税等の減少額63百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億49百万円（前年同四半期比21.2%の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億32百万円、定期預金等への預入れの純増額1億16百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億91百万円(前年同四半期比269.2%の増加)となりました。

これは主に、借入金の純増額2億74百万円、割賦債務の支払額65百万円、配当金の支払額17百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期会計期間における業績が当初の計画に対して予定どおりには推移しなかったものの、第2四半期以降におきまして、賃貸用機械等の稼働率を上げること、売上原価の削減策を講じていること、人件費等の圧縮を今後も継続して行っていくこと等の対策を実施している事情を考慮した上での結論として、現時点において平成21年2月24日に公表いたしました平成21年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想については変更いたしません。なお、今後の事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期累計期間の売上総利益及び営業利益は4,093千円それぞれ減少し、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ同額増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,823	662,461
受取手形	344,252	398,204
売掛金	755,116	821,499
商品	10,599	16,258
貯蔵品	6,787	5,140
繰延税金資産	38,911	29,866
その他の流動資産	27,375	31,733
貸倒引当金	△21,500	△23,900
流動資産合計	2,019,365	1,941,264
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
機械装置（純額）	2,922,467	2,759,615
その他の貸貸用資産（純額）	292,426	253,564
貸貸用資産合計	3,214,894	3,013,179
自社用資産		
建物（純額）	435,529	444,365
土地	1,733,086	1,733,086
その他の自社用資産（純額）	166,869	174,943
自社用資産合計	2,335,485	2,352,395
有形固定資産合計	※1 5,550,380	※1 5,365,574
無形固定資産	34,866	34,866
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,288	35,498
その他の投資	293,664	284,330
貸倒引当金	△69,411	△60,857
投資その他の資産合計	259,541	258,971
固定資産合計	5,844,788	5,659,412
資産合計	7,864,153	7,600,676

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,826	472,829
買掛金	157,930	177,551
短期借入金	1,961,605	1,901,247
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	265,165	244,531
未払法人税等	3,409	21,283
賞与引当金	26,343	8,860
その他の流動負債	124,916	203,526
流動負債合計	3,044,195	3,029,829
固定負債		
社債	400,000	500,000
長期借入金	2,230,069	2,015,845
長期未払金	641,261	470,776
役員退職慰労引当金	126,860	126,860
その他の固定負債	19,747	21,125
固定負債合計	3,417,939	3,134,607
負債合計	6,462,134	6,164,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,890	720,867
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	497,004	525,409
自己株式	△2,775	△2,715
株主資本合計	1,408,997	1,437,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△1,200
繰延ヘッジ損益	△6,585	—
評価・換算差額等合計	△6,978	△1,200
純資産合計	1,402,018	1,436,239
負債純資産合計	7,864,153	7,600,676

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,307,961
売上原価	923,731
売上総利益	384,230
販売費及び一般管理費	※1 362,257
営業利益	21,972
営業外収益	
受取利息	494
損害保険受取額	1,259
受取賃貸料	900
その他	961
営業外収益合計	3,615
営業外費用	
支払利息	29,905
事故復旧損失	1,208
その他	579
営業外費用合計	31,693
経常損失(△)	△6,105
特別損失	
固定資産除却損	187
事業所閉鎖損	3,885
特別損失合計	4,073
税引前四半期純損失(△)	△10,178
法人税、住民税及び事業税	△2,871
四半期純損失(△)	△7,307

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△10,178
減価償却費	223,220
長期前払費用償却額	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,483
受取利息及び受取配当金	△494
支払利息	29,905
有形固定資産除却損	187
事業所閉鎖損	3,885
売上債権の増減額 (△は増加)	120,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,446
その他	△61,884
小計	181,596
利息及び配当金の受取額	481
利息の支払額	△29,187
法人税等の支払額	△13,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△132,388
投資有価証券の取得による支出	△446
貸付けによる支出	△950
差入保証金の差入による支出	△277
差入保証金の回収による収入	253
定期預金等の預入による支出	△165,099
定期預金等の払戻による収入	48,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△335,417
株式の発行による収入	22
自己株式の取得による支出	△60
配当金の支払額	△17,655
割賦債務の返済による支出	△65,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,220
現金及び現金同等物の期首残高	467,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 548,867

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,702,266
II 売上原価	1,253,591
売上総利益	448,674
III 販売費及び一般管理費	435,563
営業利益	13,111
IV 営業外収益	4,509
受取利息	623
その他営業外収益	3,886
V 営業外費用	33,812
支払利息	32,862
その他営業外費用	949
経常損失(△)	△16,191
VI 特別利益	50
固定資産売却益	50
VII 特別損失	6,781
固定資産売却損	48
固定資産除却損	687
投資有価証券評価損	6,045
税引前四半期純損失(△)	△22,923
税金費用	1,639
四半期純損失(△)	△24,562

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△22,923
減価償却費	248,615
長期前払費用償却額	52
貸倒引当金の増加額	2,027
賞与引当金の増加額	37,500
受取利息及び受取配当金	△623
支払利息	32,862
有形固定資産売却損益	△1
有形固定資産除却損	687
投資有価証券評価損	6,045
売上債権の増加額	△86,432
たな卸資産の減少額	504
仕入債務の増加額	79,605
未払消費税等の増加額	12,476
その他	△7,969
小計	302,426
利息及び配当金の受取額	623
利息の支払額	△32,063
法人税等の支払額	△5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△1,650
有形固定資産の取得による支出	△187,446
有形固定資産の売却による収入	170
投資有価証券の取得による支出	△448
定期預金等の預入による支出	△59,515
定期預金等の満期等による収入	45,691
差入保証金の差入による支出	△3,180
差入保証金の回収により収入	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	282,400
長期借入れによる収入	220,000
長期借入金の返済による支出	△381,927
自己株式取得による支出	△276
株式の発行による収入	6
配当金の支払額	△17,030
割賦債務の支払額	△51,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	110,658
VI 現金及び現金同等物の期首残高	371,355
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	482,013

6. その他の情報

該当事項はありません。